

これまでの委員会における議論等の概要

食料供給コスト縮減検証委員会では、第1回に「食料供給コストをめぐる現状と課題」について、第2回に「生産資材費等生産コスト縮減の現状と課題」、「流通コスト縮減の現状と課題」について、第3回に「農協の経済事業の現状と課題」についてそれぞれ議論を行ってきたところである。

これまでの委員の主な指摘や事務局の考え方については以下のとおり。

(注：事務局の責任において編集した。)

・ 総論

1. 食料供給コスト縮減の趣旨及び検討に当たって留意する点

(1) 事務局の考え方

- ・ 生産から流通にわたる食料供給コスト縮減に向けた強力な取組により、国内農業、食品産業を通じて、グローバル化に対応した体質強化を図っていく必要。

(2) 委員の指摘

- ・ 学界でも流通コスト削減に関する論文はほとんどないのではないかと。非常に意欲的なテーマである。
- ・ 急激な経済変動を除けば、日本経済においてあるセクター全体のコストが「5年で2割」下がったところはないのではないかと。
- ・ 飛躍的な目標であり、従来と違う観点や手段が必要ではないかと。
- ・ コスト縮減には生産・流通それぞれに規模の利益による部分と工夫・技術による部分があり、そのマトリックスで考える必要がある。
- ・ コストは質とのバランスの問題である。国内産業の技術進歩率を考えると将来的に円高に向かうことが予想されることもあり、日本の農業はコストダウンを図りつつも、高品質化等、例えば「回転寿司」でなく「高級寿司屋」を目指すのではないかと。
- ・ 競争を阻害している要因、特に規制はないかと、本音の議論が必要。
- ・ 農業も基本的には市場経済の中にあり、「儲かる農業」をどうつくるかが大事。

2．食料供給コスト縮減の検討の範囲及びスケジュール

(1) 事務局の考え方

- ・ 食料供給コストは、生産から消費に至る各段階ごとの事業者の経費。
- ・ 燃料費や輸送コスト等政府全体として取り組む必要がある課題については、関係府省等との連携や構造改革に係る論議の際における提言等を推進。
- ・ 今夏にとりまとめる重点的な取組は、生鮮（加工用原料も含む）段階までの供給コストに関するものが対象。
- ・ まず、喫緊の課題となっている生鮮（加工用原料を含む）段階までの供給コストに関し、コスト縮減に向けた具体的な取組等について重点的に検証を行うこととし、加工・製造段階、外食段階に関しても、順次、コスト縮減に向けた多様な取組等について総合的に検証を行う。

(2) 委員の指摘

- ・ 検討については、農林水産省のやりやすいところから入っていった、そこから積み上げてどんどん追跡していく、そういう形になっていくのだということではないか。
- ・ 夏までにアクションプラン作成となっているが、スケジュールにこだわるのはどうか。前提条件はあまりクリアにせず、スタートしていけばよいのでは。
- ・ 議論の過程では他省庁に対する一定の要請も出てこよう。

3．食料供給コスト縮減の効果

(1) 事務局の考え方

- ・ 生産者等の供給サイドにとっては、コスト縮減への取組により、販売価格の引き下げによる輸入品等との価格競争力の強化、あるいは、消費者ニーズに対応した付加価値向上のための経営への投資など、様々な経営展開を図ることが可能となる。
- ・ 消費者にとっては、最終的には、小売価格の低下による利益を享受しうる、あるいは、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品の提供が受けられる等の効果。

(2) 委員の指摘

- ・ コスト縮減が消費者だけの利益ではなく、各関係者の利益につながるのだという認識を共有すべき。

．食料供給コスト縮減の具体的な取組

1．生産コスト縮減

(1) 事務局の考え方

- ・ 農業生産段階においては、我が国農業の競争力が強化されるよう、食料・農業・農村基本計画（17年3月閣議決定）で示された生産努力目標等に即して、農産物の高品質化と生産コストの縮減を図ることとしている。
- ・ このうち、生産コストの縮減については、
 水稲等土地利用型作物では、担い手の育成と相まった規模拡大、生産基盤の整備及び新技術導入の推進等による生産資材費の低減や労働時間の短縮と単収・品質の向上等を図ることが重要。
 野菜等園芸作物では、機械化一貫体系や新技術の導入と規格の簡素化等の推進による労働時間の短縮を図ることが重要。
- ・ 特に生産資材費については、
 生産・流通・利用の各段階で、関係団体及び都道府県が18年度から、改定した行動計画に基づく低廉な生産資材の供給、生産資材流通の合理化、生産資材の効率利用に資する取組を都道府県の担い手の育成・確保に関する計画（アクションプラン）とも連動させつつ、着実に実施していくことが重要。
- ・ 農林水産省としても、行動計画に基づく取組を促進する観点から、コスト低減に資する高性能農業機械の開発・実用化や新技術の導入等による生産資材の合理的利用体系の確立等を推進。また、併せて労働コストの縮減や単収の向上・安定化等につながる新技術導入等の取組を推進。

(2) 委員等の指摘

- ・ 低コスト生産に係る阻害要因や課題を分析しつつ、ベストプラクティスをどう波及させていくのが重要。
- ・ 米については、規模の拡大と農地の集約が進めば、海外とも競争できるようになるかもしれない。ただし、田の所有者との調整の問題から集約が進まないことが課題。
- ・ コスト縮減については、生産・流通それぞれ一律の話ではなく、規模の利益による部分と工夫・技術による部分があり、そのマトリックスで考える必要がある（再掲）。
- ・ 生産資材メーカー段階での取組も検討対象にする必要。また、農業機械、肥料等のコスト低減の取組について、さらなる改善の余地はないのか。
- ・ 市場原理にさらされている民間企業は、必死にコスト縮減努力をしており、政府が関与できる部分は非常に小さい。
- ・ 資材メーカーの話聞いても、既に目一杯の取組をしている。いろいろな取組をリンクさせて、線的、面的な取組としていく必要がある。

2．担い手への農地利用の集積等

(1) 事務局の考え方

- ・ 担い手への農地利用の集積、規模拡大による効率化、技術開発による省力化等については、食料・農業・農村基本計画等に示された方針に即して着実に推進。

(2) 委員の指摘

- ・ 2割削減を達成するためには、従来と違う手段なり政策が必要。そのためには、農地集約、担い手への集中を飛躍的に進展させる必要。特に法人化とこれへの農地の集積が必要。
- ・ 今後の日本農業は、何らかの形の法人経営が鍵と考えている。
- ・ 農業のコストダウンは規模拡大と農地の団地化が重要であり、所有と経営の分離により、担い手への集中を促す改革を進めるべき。国際競争力の観点から、どの程度の経営規模が必要か。
- ・ 農家の高齢化・耕作放棄地の増加の中で、株式会社の農業の参入の意義について、どう考えればよいか。

3．流通コスト縮減

(1) 事務局の考え方

- ・ 食をめぐる状況の変化を踏まえつつ、個々の企業による取組ではなかなか進まないITの活用や共同化等の物流の効率化、卸売市場改革の推進、多様なニーズ・課題に対応した流通体系の構築を図ることにより、さらなる食品流通コストの縮減が必要。

(2) 委員等の指摘

- ・ どのような流通コスト縮減が国内農業の体質強化に繋がるのか議論する必要。
- ・ 一番おいしい収穫したてのものをなるべく早く食卓に運ぶことが重要。中間流通の改革が必要であり、卸売市場法の改正は大きなチャンス。
- ・ 商物分離やインターネット取引等による流通経路の簡略化でコストダウンにつながるとの意見もあるが、実際の最適モデルが何なのかはケースバイケース。
- ・ 個々の企業はもちろんコストダウンの努力を行っているが、産業全体レベルの仕組みの合理化に当たっては、国の役割が重要。
- ・ 物流コストは、インフラの問題も関係している。卸売市場などを高速道路のインター出入口のような適地に作る等、より長期的に検討する必要があるのではないか。

4 . 消費者行動等との関連

(1) 事務局の考え方

- ・ 消費者ニーズに応えていくためには、地産地消など生産者と消費者の顔が見える関係の構築や食農連携の強化が効果的。
- ・ 食品廃棄物発生量は微増傾向にあり、コールドチェーンの構築による食品ロスの発生抑制、廃棄物処理コスト削減の取組を進める必要。
- ・ コスト上昇の一要因となっている少量パックでの商品販売、大量のレジ袋の使用、段ボール等の使用に伴うコストを抑制するため、ばら売りやマイバックへの転換、消費者に対する啓発による過剰包装等の抑制、生産地から販売まで繰り返し利用できる通い容器の普及等への取組が必要。

(2) 委員等の指摘

(消費者行動や廃棄ロスについて)

- ・ 今までは米作中心であり、現実の食生活と乖離しているなど、食料供給と消費のミスマッチの解消が必要。また、人口構造の変化、少子・高齢化や女性の社会進出等が消費動向に与える影響を分析することが大事。
- ・ 曲がった野菜は買わないなど無駄が多い。このような消費者マインドを啓発すればもっと安く済むかもわからない。消費者マインドまで入り込んだ議論をするべきかどうか。
- ・ 曲がった野菜を廃棄することなく消費者に購入してもらえれば、また、給食で使ってもらえれば、規格品の価格も下げることが可能。
- ・ 消費者のニーズについて十分な変化分析が必要。また、消費者のこだわりが操業等に影響しているとあるが、企業の品質管理、商品管理上必要な面もあり、消費者のわがままということで判断してしまうと本質的な解決に結びつかない。
- ・ 食育は重要だが、ポジティブリスト、賞味期限の必要性は何か、コストアップにつながっているのではないか。
- ・ 食物の廃棄ロス等の無駄を省くために、多様な温度帯に対応可能な冷蔵庫、更には建物の構造のあり方までも考えてみる必要があるのではないか。
- ・ 食料供給者側は、消費者がどういうものを望んでいるのか、どういう売られ方を望んでいるのか等、もっときめ細かく消費者ニーズを調査して欲しい。

(情報システムの構築)

- ・ コストダウンを図る中で、消費者と生産者がお互いに顔が見え、情報が全体的に循環するシステムをどうやって構築していくか。

5. 農協の経済事業改革

(1) 事務局の考え方

- ・ 民間の協同組織である農協が、自ら経済事業改革を実行し、その成果を農業者等に還元することが基本。
- ・ 平成16年の農協法改正で全国農協中央会が「基本方針」を策定し、農協中央会が農協の経済事業改革を強力に推進する仕組みが構築されたところであり、農協中央会のリーダーシップの下、農協系統自らが取り組む経済事業改革を推進。
- ・ 経済事業を行う農協の全国組織である全農については、業務改善命令に従い平成17年12月に「改善計画」を策定し、抜本的な事業改革に取り組んでいるところであり、改善計画の確実な実行を期する必要。

(2) 委員の指摘

- ・ 全農のコスト縮減策としてダンボールの茶箱化等が挙げられたが、ダンボールをやめてリターナブルコンテナに変えていけばよいのではないか。コンテナ利用によるコスト縮減効果について研究してほしい。
- ・ 全農はメーカーとの価格交渉はがんばっているが、農業の国際競争力の強化のためにも営農関係の事業をしっかりと農協の質を高めるべき。
- ・ 農協の事業は地方では営農関係の事業が中心である。

(3) 農協に関しては、その他以下の議論があった。

- ・ 農協の信用・共済事業にはどういう意味があるのか。農家のために運営されていると言えないのではないか。経済事業に特化すべきではないか。
- ・ 信用・共済事業が黒字で経済事業が赤字という状態が続いているが、協同組合という形式でコーポレートガバナンスがあいまいになっているのではないか。
- ・ 営農事業のための資金供給が必要であり、そのため、農協には総合事業が認められている。購買と販売（経済事業）だけでは成り立たないところを、信用・共済事業が支えている。
- ・ 農協の金融が議論となったが、田舎には郵便局とJAしかない事実。高齢化が進む中、預け入れ限度の関係でタンス預金が多いので、これから狙われないか心配。